

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月2日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 オークワ

コード番号 8217 URL <http://www.okuwa.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福西 拓也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長

(氏名) 今井 啓

四半期報告書提出予定日 平成21年10月5日

配当支払開始予定日

TEL 073-425-2481

平成21年10月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	144,458	—	2,263	—	2,363	—	628	—
21年2月期第2四半期	127,072	2.9	3,713	5.3	3,755	0.6	2,062	2.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	14.05	—
21年2月期第2四半期	45.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	137,345	75,180	54.7	1,682.05
21年2月期	134,739	75,290	55.9	1,683.38

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 75,172百万円 21年2月期 75,258百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	13.00	—	18.00	31.00
22年2月期	—	13.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年2月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	6.7	5,350	△29.7	5,400	△29.6	2,050	△51.1	45.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 45,237,297株 21年2月期 45,237,297株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 546,049株 21年2月期 530,681株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 44,695,676株 21年2月期第2四半期 44,873,570株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

・本資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が低迷する中、引き続き厳しい経済環境が続く、雇用情勢は悪化し、消費者の節約志向はさらに強まり、消費マインドは低調に推移いたしました。

小売業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりに加え、長梅雨、冷夏等の天候不順も重なり飲料やアイスクリームを始め盛夏商品が不振で、売上高は低調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社は『変わらぬ「感謝の気持」と「安全・安心」、変わり続ける「顧客ニーズ」と「経営環境」、変わる事から未来が拓がる』を本年度スローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。本年は会社創立50周年に当たり、お客様の長年のご愛顧とご支援に感謝し、当期1年間を通し、創立50周年祭の開催、創立50周年記念商品の販売、オカードポイント償還企画などの「オークワ創立50周年記念キャンペーン」を展開いたしております。

(株)オークワは、7月に岐阜県2店舗目となるスーパーセンター業態「岐阜養老店」(養老郡養老町)、8月に愛知県2店舗目となるSSM業態「岡崎インター店」(岡崎市)をそれぞれ新設し、中部地域でのドミナント化を進めております。

当第2四半期連結累計期間の業態別の販売状況は、ディスカウントタイプの「スーパーセンター」業態は引き続き好調を維持しておりますが、外部環境の急速な悪化により全業態ベースの既存店売上高は前年同期比97.1%となりました。

また、前期連結子会社となった(株)パレは、5月に「パレマルシェかじ町店」(静岡県浜松市)、6月に大型ショッピングセンター「ららぽーと磐田」内に「パレマルシェららぽーと磐田店」(静岡県磐田市)をそれぞれ新設いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益(売上高及び営業収入)は1,444億58百万円、営業利益は22億63百万円、経常利益は23億63百万円となり、四半期純利益については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)の適用に伴う期首在庫にかかる変更差額11億95百万円を特別損失に計上したことにより、6億28百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億6百万円増加し、1,373億45百万円となりました。これは主に現金及び預金が27億12百万円、有形固定資産が22億78百万円増加した一方、商品及び製品が11億3百万円、投資その他の資産が16億23百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億16百万円増加し、621億64百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が21億95百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、751億80百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、当第2四半期の業績を踏まえ検討した結果、現時点においては平成21年9月18日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が82百万円、税金等調整前四半期純利益が12億77百万円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

②役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、役員退任時に退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、第1四半期連結会計期間末において未支給の金額を固定負債の「その他」に計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,556	8,843
受取手形及び売掛金	1,661	1,491
商品及び製品	10,079	11,182
その他	3,029	2,539
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	26,320	24,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,418	45,282
土地	37,105	36,789
その他(純額)	4,335	3,508
有形固定資産合計	87,859	85,580
無形固定資産		
のれん	2,812	3,173
その他	4,294	4,250
無形固定資産合計	7,106	7,423
投資その他の資産		
その他	16,513	17,877
貸倒引当金	△454	△194
投資その他の資産合計	16,059	17,682
固定資産合計	111,025	110,686
資産合計	137,345	134,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,874	13,678
短期借入金	16,208	18,332
1年内返済予定の長期借入金	1,869	1,810
その他	13,825	12,586
流動負債合計	47,777	46,408
固定負債		
長期借入金	6,298	5,412
退職給付引当金	121	117
役員退職慰労引当金	—	249
その他	7,967	7,260
固定負債合計	14,387	13,039
負債合計	62,164	59,448

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,040	15,040
利益剰余金	46,751	46,928
自己株式	△747	△728
株主資本合計	75,162	75,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	△75
繰延ヘッジ損益	△20	△24
評価・換算差額等合計	10	△99
少数株主持分	8	32
純資産合計	75,180	75,290
負債純資産合計	137,345	134,739

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
売上高	139,344
売上原価	105,056
売上総利益	34,288
営業収入	
不動産賃貸収入	2,426
その他の営業収入	2,687
営業収入合計	5,114
営業総利益	39,402
販売費及び一般管理費	37,139
営業利益	2,263
営業外収益	
受取利息	5
持分法による投資利益	64
その他	290
営業外収益合計	360
営業外費用	
支払利息	194
その他	67
営業外費用合計	261
経常利益	2,363
特別利益	
賃貸借契約解約益	557
補助金収入	296
その他	42
特別利益合計	895
特別損失	
たな卸資産評価損	1,195
貸倒引当金繰入額	259
その他	346
特別損失合計	1,801
税金等調整前四半期純利益	1,458
法人税等	854
少数株主損失(△)	△24
四半期純利益	628

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
	金額
I 売上高	122,588
II 売上原価	91,652
売上総利益	30,935
III 営業収入	4,483
不動産賃貸収入	2,054
その他の営業収入	2,428
営業総利益	35,419
IV 販売費及び一般管理費	31,706
営業利益	3,713
V 営業外収益	314
受取利息	23
持分法による投資利益	0
その他	290
VI 営業外費用	271
支払利息	201
その他	70
経常利益	3,755
VII 特別利益	42
前期損益修正益	0
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	0
賃貸契約解約金	39
その他	0
VIII 特別損失	137
固定資産除却損	64
その他	72
税金等調整前中間純利益	3,660
法人税、住民税及び事業税	1,524
法人税等調整額	99
少数株主損失(△)	△ 26
中間純利益	2,062